



平成 23 年 7 月号



概況

最近の県内経済は、東日本大震災の影響により、大幅な悪化がみられたものの、このところ生産活動や個人消費の一部で上向きの兆しがみられ、全体に持ち直しの動きがうかがわれる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は3ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車合計ともにマイナスとなり、全体では9ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は貸家が増加したものの、持家、給与住宅、分譲住宅が大幅に減少し、再びマイナスに転じた。公共投資は県、市町村が減少したものの、国、独立行政法人等が大幅に増加し、再びプラスに転じた。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比10.4%上昇の81.8となった。一次産業関連をみると、23年産水稻の生育状況は回復傾向にある。22年県産リンゴ販売は県外出荷量が増加したものの、消費地市場価格が低下し、県外市場販売額は4ヶ月連続で前年を下回った。八戸港水揚げは数量、金額とも前年同月を下回った。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が、前月比0.02ポイント低下の0.37倍となる一方、新規求人数は全体に増加の兆しがみられる。

個人消費

5月の**大型小売店販売額**は、前年同月比0.5%減(速報ベース、店舗調整後)と3ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同7.7%減と3ヶ月連続のマイナス、一方、スーパーは同2.1%増と2ヶ月連続のプラスとなった。5月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比25.9%減となり、9ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通乗用車、小型乗用車、貨物車がそれぞれマイナスとなった。届出車は、乗用車、貨物車ともにマイナスとなった。

住宅投資

5月の**新設住宅着工戸数**は全体では前年同月比15.4%減の396戸と再びマイナスに転じた。貸家が同96.8%増となったものの、持家は同19.3%減、給与住宅は同98.2%減、分譲住宅は同68.2%減とそれぞれ大幅に減少した。

公共投資

5月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比38.1%増の119億6,700万円となり、再びプラスに転じた。国は国土交通省などの増加により同185.1%増、独立行政法人等が新幹線関連工事などの増加により同58.6%増となった。一方、県は同18.3%減、市町村は同30.7%減となった。

一次産業

23年産水稻の生育状況(6月30日現在)は、6月に入って気温が高めに推移したことから、生育は回復傾向にある。5月の**22年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比19.0%増となったものの、消費地市場価格が同17.7%低下し、県外市場販売額は同4.9%減と4ヶ月連続で前年を下回った。5月の**八戸港水揚げ**は数量が前年同月比7.6%減となり、金額はスケトウダラの魚価低迷から同17.2%減と落ち込んだ。

生産活動

4月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比10.4%上昇の81.8となった。原指数をみると、前年同月比21.2%低下の77.3となった。東日本大震災の影響が大きかった鉄鋼、パルプ・紙は大幅な減産を余儀なくされており、全体を押し下げている。一方、一般機械、電子部品・デバイス、電気機械など組立関連では持ち直しの兆しがうかがわれ、震災前の水準に復している。

一 次 産 業

米

23 年産水稻の生育、回復傾向

青森県産業技術センター農林総合研究所の作況田(黒石、十和田)での 23 年産水稻生育状況(6 月 30 日現在)によると、黒石の「つがるロマン」は平年に比べ草丈がやや短く、茎数が大幅に多く、葉齢が幾分少なかった。一方、十和田の「まっしぐら」は平年に比べ草丈がやや長く、茎数が多く、葉齢は平年より多かった。

6 月 20~29 日の気象をみると、平均気温は黒石で平年比+1.8 の 20.3、十和田で同+2.2 の 19.5 となった。一方、日照時間は黒石で同 5.4%減の 52.7 時間、十和田で同 13.8%減の 41.3 時間といずれも平年を下回った。23 年産水稻は 5 月下旬の低温で生育が懸念されたが、6 月に入って気温が高めに推移したことから、生育は回復傾向にある。

平成22年6月30日現在の水稻生育状況

場所	品種名	草丈(cm)				茎数(本/株)			
		本年	平年	平年差	前年	本年	平年	平年差	前年
黒石	つがるロマン	45.4	48.2	-2.8	55.3	32.3	25.9	+6.4	26.6
十和田	まっしぐら	53.3	51.1	+2.2	61.2	23.0	21.1	+1.9	19.7

場所	品種名	茎数(本/m ²)				葉齢(葉)			
		本年	平年	平年差	前年	本年	平年	平年差	前年
黒石	つがるロマン	685	549	+136	564	9.2	9.4	-0.2	9.4
十和田	まっしぐら	559	558	+1	479	9.4	8.9	+0.5	9.2

黒石は農林総研水稻栽培部、十和田は同 藤坂稲作部の作況試験のデータ
 平年値は、黒石「つがるロマン」は前4ヶ年、十和田「まっしぐら」は前6ヶ年の平均値

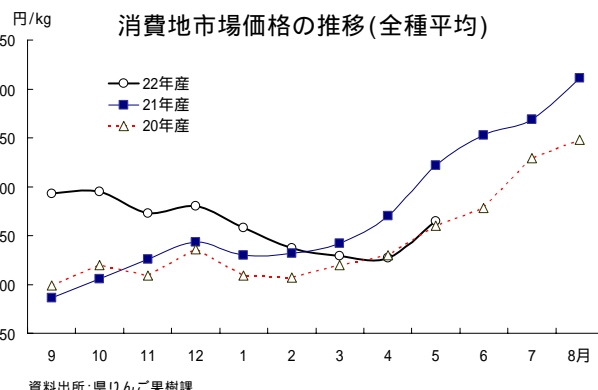
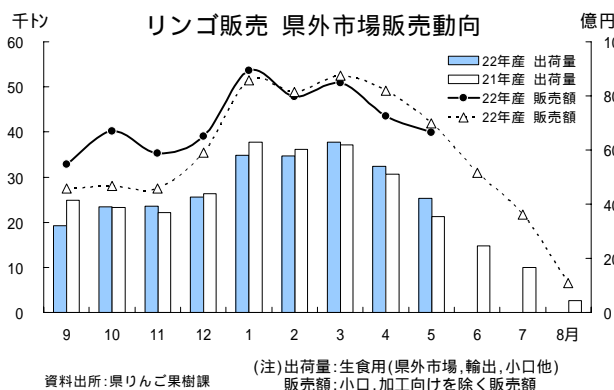
資料出所:地方独立行政法人 青森県産業技術センター農林総合研究所

りんご

県外市場販売額、4ヶ月連続で前年を下回る

22 年県産りんご販売、5 月の県外出荷量は前年同月比 19.0%増の 2 万 5,279 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 5 月平均出荷量を 2.4%上回る水準である。価格面をみると、消費地市場価格は前年同月比 17.7%低下、前 3 ヶ年比較で 10.5%低下の 265 円/kg となった。消費地市場価格の品種別内訳をみると、主力の「ふじ」が前年同月比 19.3%低下の 268 円/kg、「ジョナゴールド」が同 12.7%低下の 274 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は同 4.9%減の 66 億 4,600 万円となり、4 ヶ月連続で前年を下回った。

消費地市場では、メロンやスイカなど競合果実の入荷が順調で、りんごへの引き合いが低調であった。市場価格は、品質の良い有袋ふじに切り替わったことから前月を上回ったものの、22 年産を大幅に下回り、低調な値動きとなっている。

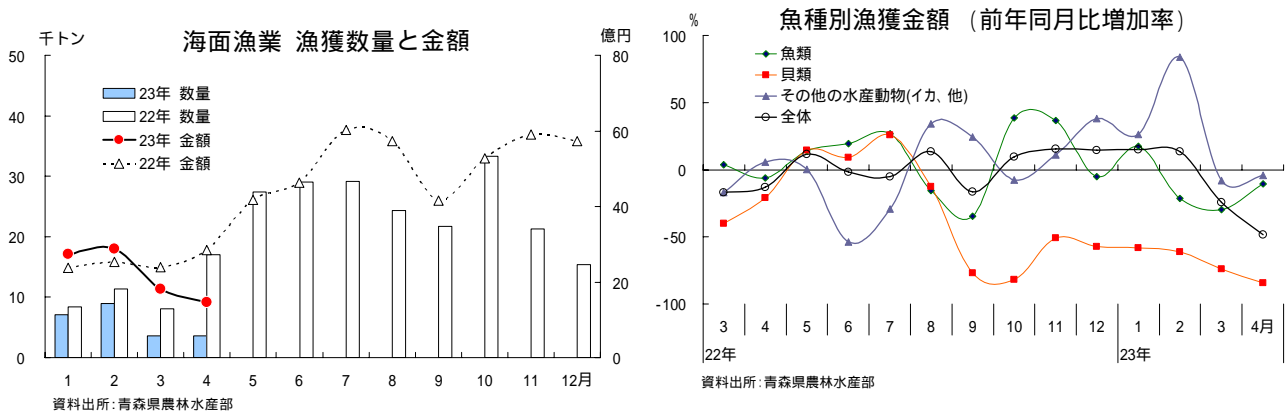


海面漁業

漁獲数量、金額ともに前年同月を大幅に下回る

4月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比79.0%減の3,590トン、漁獲金額は同48.2%減の14億7,442万円と、数量、金額とも前年を大幅に下回った。

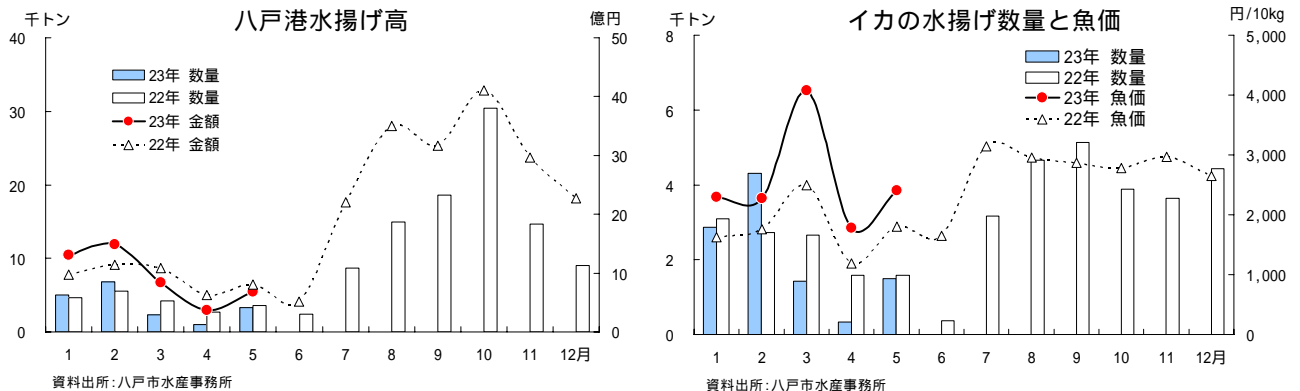
魚種別にみると、「魚類」はスケトウタラ、ヒラメなどの水揚げが減少し、全体では数量が同15.8%減の1,356トン、金額が同10.5%減の5億5,036万円となった。「貝類」はホタテガイが大幅に減少したほか、アワビ、ウバガイなども低調となり、全体では数量が89.6%減の1,389トン、金額が84.5%減の2億3,514万円と大幅に落ち込んだ。イカなどの「その他水産動物」は海外アカイカやスルメイカが大幅に減少し、数量が同62.2%減の794トンと落ち込んだものの、単価の高いナマコの漁獲量が増加したことなどから金額は同4.3%減の6億7,935万円にとどまった。



八戸港水揚げ

スケトウダラの魚価低迷、金額が前年同期比17.2%減

5月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比7.6%減の3,336トン、金額が同17.2%減の6億8,736万円となった。うちイカ釣り漁は、数量が同5.4%減の1,494トンとなったものの、加工用の品薄感などから平均単価が同33.8%上昇の2,405円/10kgと大幅に上昇し、金額は同26.6%増の3億5,932万円となった。内訳をみると、アメリカオオアカイカが前月に引き続き写真入札となり数量、金額とも大幅に落ち込んだものの、ニュージーランドイカは数量が同67.3%増、金額が同79.4%増と大幅に増加した。機船底引き網漁は、シケの日が多かったことなどから数量が同7.4%減の1,650トンとなった。また、主力のスケトウダラの魚価が低迷し、金額は同51.6%減の2億857万円と大幅に落ち込んだ。



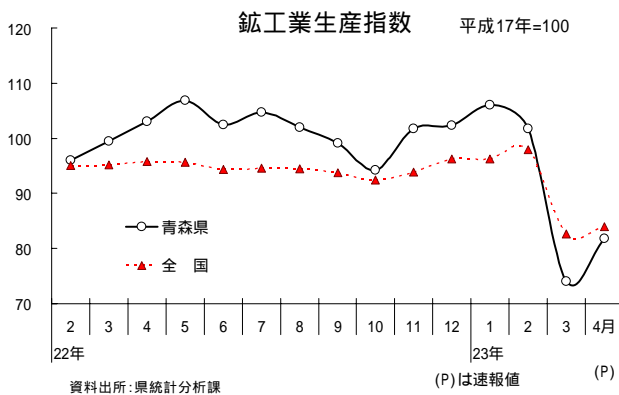
二 次 産 業

鉱工業生産

一部に持ち直しの兆し、前月比 10.4%上昇の 81.8

4月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比10.4%上昇の81.8となった。主要6業種をみると、一般機械が同86.7%上昇、電子部品・デバイスは同31.9%上昇とそれぞれ大幅に上昇したほか、ウエートの高い食料品が同8.9%上昇、電気機械が同13.4%上昇となった。一方、鉄鋼は同61.7%低下、パルプ・紙は同64.7%低下と前月に引き続き大幅に低下した。原指数でみると、全体では前年同月比21.2%低下の77.3となった。

東日本大震災の被害が大きかった鉄鋼、パルプ・紙は大幅な減産を余儀なくされており、全体の水準を押し下げている一方で、一般機械、電子部品・デバイス、電気機械など組立関連では持ち直しの兆しがみられ、震災前の水準に復している。



業 種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年=100	前月比 (%)	平成17年=100	前年同月比 (%)
鉱工業 (10000.0)	81.8	10.4	77.3	21.2
食料品 (2249.0)	86.5	8.9	83.6	18.3
一般機械 (1254.7)	143.2	86.7	124.8	8.8
電子部品・デバイス (1106.8)	126.2	31.9	118.9	21.7
鉄鋼 (1008.6)	11.9	61.7	12.8	87.0
パルプ・紙 (807.5)	13.4	64.7	12.9	85.6
電気機械 (550.4)	150.2	13.4	126.6	4.2

資料出所: 県統計分析課

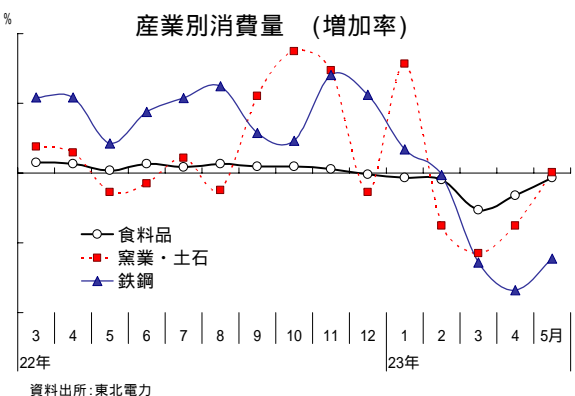
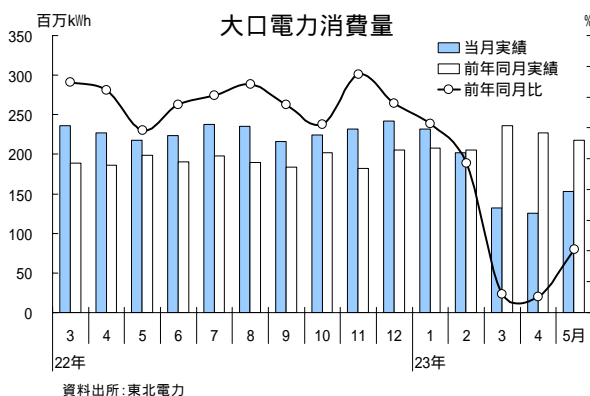
大口電力

大口電力消費量、前年同月比 29.6%減

5月の県内大口電力消費量は、前年同月比29.6%減の1億5,324万kWhと4ヶ月連続のマイナスとなった。うち製造業は同39.5%減の9,635万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同61.4%減、食料品が同3.4%減、窯業・土石は同0.5%増となった。このほかでは、パルプ・紙が同61.3%減、非鉄金属が同48.2%減、機械が同0.6%減とそれぞれ前年同月を下回った。一方、化学は同26.6%増となった。

県内の大口電力消費量は、震災の影響により、3月以降前年を大幅に下回っているが、減少幅は前月に比べ縮小し、操業回復の兆しがうかがわれる。

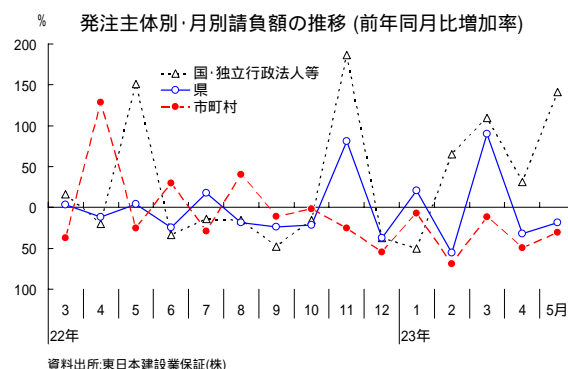
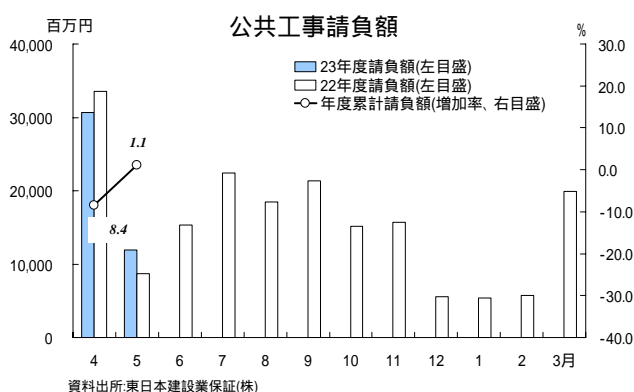


公共工事

新幹線関連、国関係工事が大幅に増加

5月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比38.1%増の119億6,700万円となり、再びプラスに転じた。当月の請負額は、国が国土交通省、農林水産省の増加により同185.1%増の60億5,100万円、独立行政法人等が鉄道建設・運輸施設整備支援機構などの増加により同58.6%増の17億8,900万円とそれぞれ大幅に増加した。一方、ウエートの高い県は西北地域県民局、上北地域県民局などの減少により同18.3%減の24億4,200万円、市町村は青森市、八戸市などの減少により同30.7%減の12億8,700万円となった。

当月の県内の公共工事は、県、市町村が低調であったものの、新幹線関連工事や国関係の工事が大幅に増加し、全体を押し上げた。

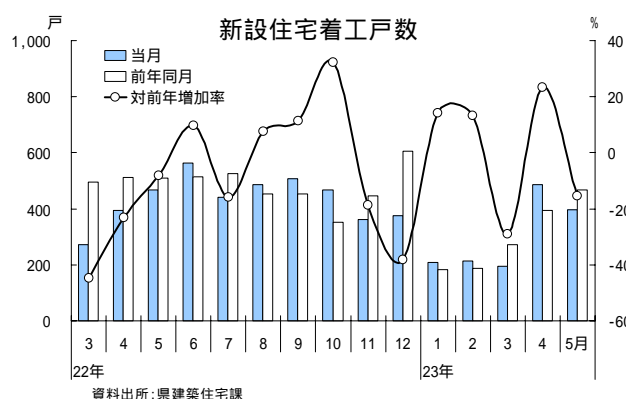


住宅着工

前年同月比15.4%減、持家、給与住宅、分譲住宅が大幅減

5月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比15.4%減の396戸となり、再びマイナスに転じた。利用関係別では、貸家が同96.8%増とほぼ倍増となったものの、持家は同19.3%減、給与住宅は同98.2%減、分譲住宅は同68.2%減とそれぞれ大幅に減少した。地域別にみると、青森市、十和田市、むつ市、平川市で増加したものの、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、郡部で減少したほか、つがる市は全減となった。持家は青森市、弘前市、八戸市などで減少した。貸家は青森市、八戸市、郡部で大幅に増加した。分譲住宅は八戸市などで減少したほか、青森市、弘前市などは全減となった。給与住宅は郡部(前年同月56件)が全減となり、大幅に落ち込んだ。

平成23年累計(1～5月)の県内新設住宅着工戸数は、前年同期比0.5%減の1,498戸と低水準で推移している。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	23年 5月	22年 5月	前年 同月比
持家	264	327	19.3
貸家	124	63	96.8
給与住宅	1	56	98.2
分譲住宅	7	22	68.2
総戸数	396	468	15.4

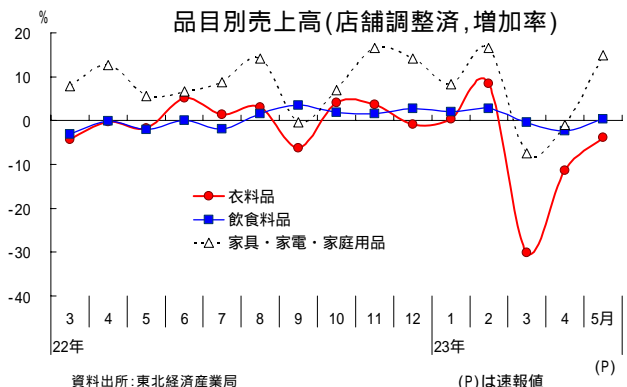
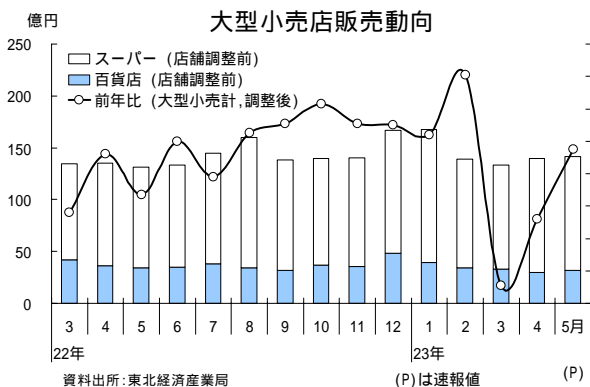
資料出所:県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

前年同月比 0.5%減、ほぼ前年並み

5月の県内大型小売店販売額は、前年同月比 0.5%減(速報ベース、店舗調整後)と3ヶ月連続のマイナスとなったものの、ほぼ前年並みとなった。業態別では百貨店が同 7.7%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。一方、スーパーは同 2.1%増と2ヶ月連続のプラスとなった。品目別では、衣料品が同 3.9%減、ウエートの高い飲食料品は同 0.4%増、家具・家電・家庭用品は同 14.9%増となった。衣料品は5月後半にかけてカジュアルウェアなど夏物衣料が好調であったものの、GWを含め前半の不調が響いた。飲食料品は生鮮食品、惣菜、菓子などが堅調であった。家具・家電・家庭用品は、薄型テレビのほか扇風機、省エネ家電など節電対応の家電が大幅に売上を伸ばしたほか、家具も動きがみられた。

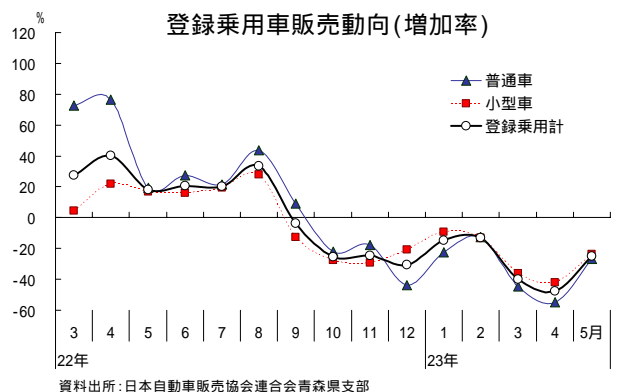
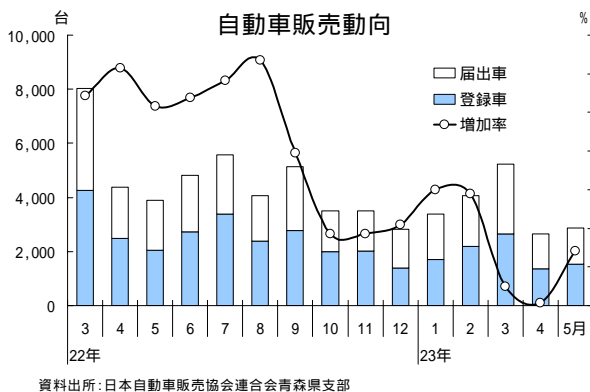


自動車販売

自動車販売台数、9ヶ月連続のマイナス

5月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 25.9%減の 2,878 台と9ヶ月連続のマイナスとなった。内訳にみると、登録車は、普通乗用車が同 26.7%減、小型乗用車が同 23.6%減、貨物車が同 22.6%減となった。この結果、登録車合計では同 25.6%減と9ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は、乗用車が同 21.7%減、貨物車が同 34.9%減となり、届出車合計では同 26.2%減と8ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 24.9%減となり、全体では同 23.6%減と9ヶ月連続のマイナスとなった。

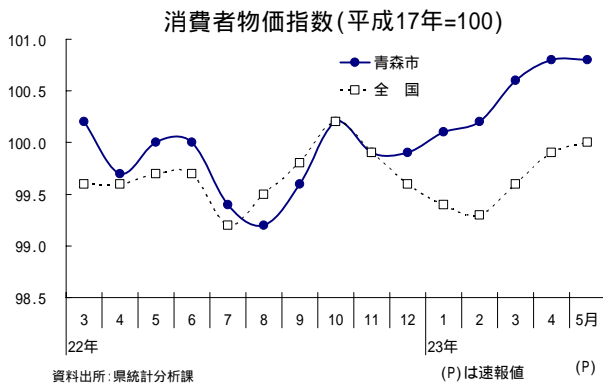
当月の県内自動車販売は、震災の影響などから、登録車、届出車とも前年を下回る動きが続いているが、乗用車の減少幅は前月に比べ縮小した。



消費者物価指数

前月比横バイ、前年同月比 0.8%上昇の 100.8

5月の青森市の消費者物価指数(平成17年=100,速報値)は100.8となり、前月比横バイ、前年同月比0.8%上昇となった。主要費目別に前月と比べると、「教養娯楽」が教養娯楽耐久財などの値上がりにより0.8%、「光熱・水道」が灯油の値上がりにより0.6%それぞれ上昇した。一方、「家具・家事用品」は家庭用耐久財などの値下がりにより0.8%、「食料」は生鮮野菜などの値下がりにより0.4%それぞれ下落した。前年同月との比較では、「諸雑費」(7.4%)、「光熱・水道」(6.8%)、「交通・通信」(1.6%)、「食料」(1.6%)、「家具・家事用品」(2.2%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は100.9となり、前月比0.1%上昇、前年同月比1.4%上昇となった。



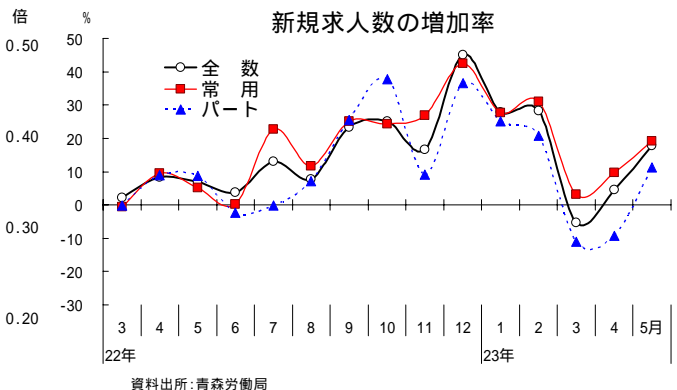
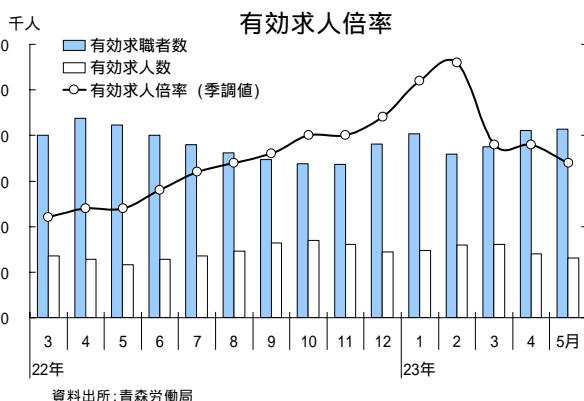
費目別指数の動き(平成23年5月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.8	0.0	0.8
食料	101.6	0.4	1.6
住居	98.1	0.0	0.1
光熱・水道	118.1	0.6	6.8
家具・家事用品	89.9	0.8	2.2
被服及び履物	103.4	0.1	0.3
保健医療	97.7	0.2	0.5
交通・通信	102.3	0.2	1.6
教育	73.0	0.0	0.1
教養娯楽	92.9	0.8	0.3
諸雑費	108.8	0.1	7.4

雇用動向

有効求人倍率 0.37 倍、新規求人数は増加の兆し

5月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比13.9%増の1万3,146人、有効求職者数は同2.0%減の4万1,403人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント低下の0.37倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比19.2%増、臨時・季節求人数が同42.8%増、パート求人数は同11.2%増となり、全数では同17.8%増となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、運輸・郵便業、金融・保険業などで減少したものの、建設業、製造業、卸・小売業、複合サービス事業などで増加がみられた。製造業は食料品、印刷、電気機械などで増加した。県内の雇用情勢は、有効求人倍率が低水準で推移する一方で、新規求人数は全体に増加の兆しがみられる。

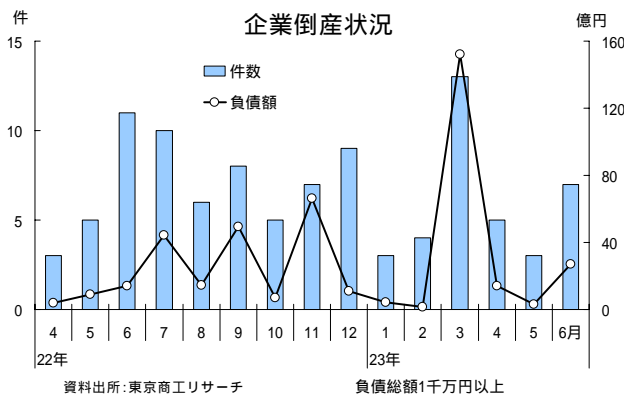


企業倒産

全体として小康状態が続く

6月の県内企業倒産は、件数が前年同月比4件減の7件、負債総額は同12億8,900万円増の27億700万円となった。前月と比べると、件数が4件増、負債総額は23億7,700万円増となった。倒産の内訳をみると、業種別では建設業、製造業が各2件、小売業、不動産業、サービス業が1件となった。地域別では青森市、弘前市が各2件、八戸市、平川市、上北郡が各1件となった。倒産要因は販売不振が4件、過小資本、他社倒産の余波、設備投資過大が各1件となった。

当月の県内企業倒産は、負債総額10億円以上の倒産が1件発生し、件数、負債総額とも前月比増加した。しかしながら、件数は1ケタにとどまっております、中・小零細企業を中心とした事業破綻が大半を占めるなど全体としては小康状態が続いている。



業種別・原因別件数 (平成23年6月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	2	過小資本	1
製造業	2	他社倒産の余波	1
卸売業		既往のシワ寄せ	
小売業	1	信用低下	
不動産業	1	販売不振	4
運輸・通信業		売掛金回収難	
サービス業ほか	1	在庫状況悪化	
合計	7	設備投資過大	1
		その他	
		合計	7

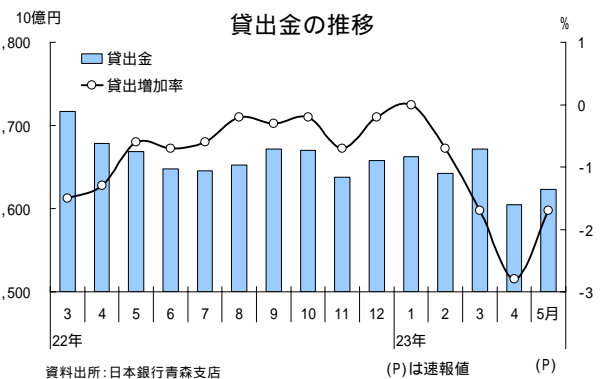
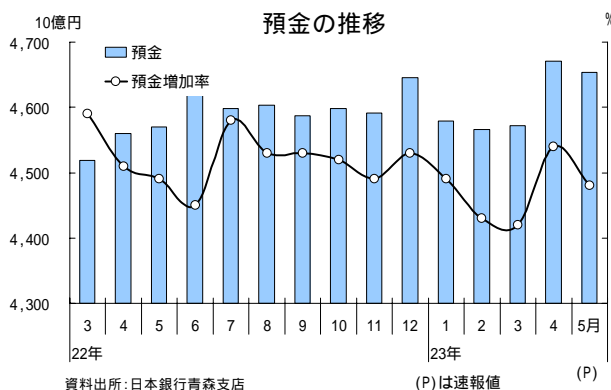
資料出所: 東京商工リサーチ
(負債総額1千万円以上)

金融動向

預金残高 55 ヶ月連続のプラス

5月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.8%増の4兆6,535億円となった。一方、貸出金は同1.7%減の2兆6,227億円となった。

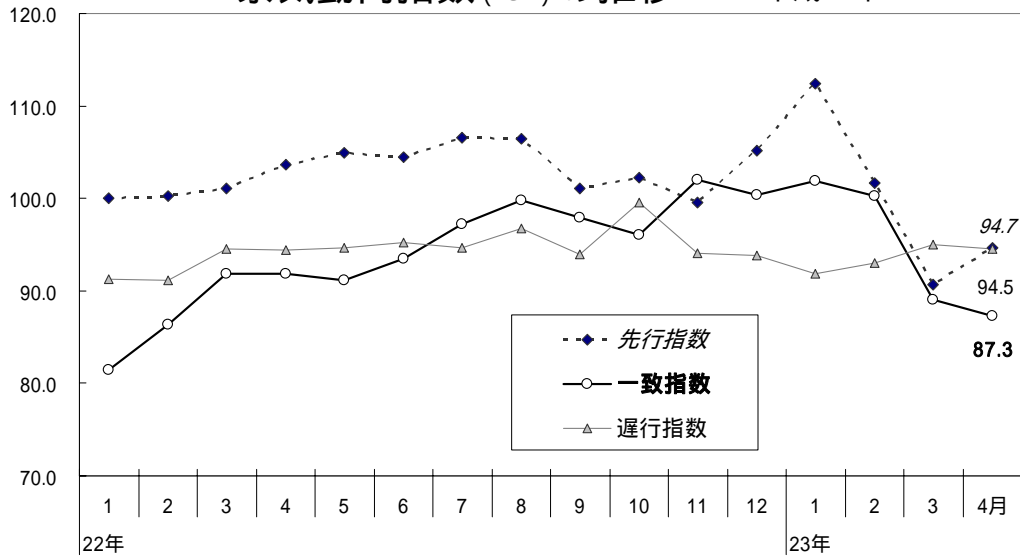
預金は個人預金、法人預金のプラス幅が縮小したほか、公金預金のマイナス幅が拡大した。この結果、全体のプラス幅は前月比0.6ポイント縮小したものの、預金残高は55ヶ月連続で前年を上回った。一方、貸出金は個人向け、一般法人向けがマイナスで推移したものの、地公体向けはプラスに転じた。この結果、貸出金残高は26ヶ月連続で前年を下回ったものの、全体のマイナス幅は前月比1.1ポイント縮小した。



青森県景気動向指数

景気動向指数(CI)の推移

平成17年 = 100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与度

上段: 前月伸び率(%)
下段: 寄与度

採用系列名	22年 10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(既存店)	1.2 0.31	-1.2 0.34	-0.1 0.04	-0.6 0.18	3.7 1.04	-13.0 1.79	4.2 1.03
鉱工業生産指数	-5.1 0.99	7.7 1.52	0.6 0.10	3.6 0.71	-4.1 0.86	-31.4 1.78	9.9 1.66
電気機械生産指数	-14.2 1.54	19.9 1.87	-17.4 1.91	-8.3 0.94	19.0 1.91	-22.6 1.79	12.6 1.24
大口電力使用量	-3.6 0.97	5.7 1.55	1.1 0.29	-1.6 0.45	-7.0 1.91	-50.3 1.77	-4.1 0.98
有効求人人数(全数)	3.6 0.98	1.5 0.43	3.0 0.84	5.2 1.43	1.7 0.49	-13.4 1.75	-5.8 1.31
総実労働時間数(全産業)	-0.5 0.27	0.1 0.10	0.6 0.39	0.6 0.39	-1.5 0.82	-2.6 1.38	-0.1 0.00
海上出入貨物量(八戸港)	3.7 0.57	-0.8 0.10	-4.3 0.64	1.3 0.23	-8.8 1.34	-75.7 1.76	-29.6 1.63
東北自動車道IC利用台数	0.0 0.01	0.0 0.01	0.0 0.02	0.0 0.02	0.0 0.01	0.0 0.02	0.0 0.01
日銀券月中発行高	3.6 0.14	23.2 0.82	-25.0 0.62	8.1 0.31	-4.7 0.04	19.5 0.68	-69.7 1.66

「東北自動車道IC利用台数」については、「休日のETC割引」、「高速道路の無料化社会実験(青森道・八戸道)」の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数(CI: Composite Index)とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、このところ上向きの動きがみられる。個人消費は弱さがみられるものの、下げ止まりつつある。生産、輸出は減少していたが、上向きの動きがみられる。倒産件数は緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。企業収益は増勢が鈍化している。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 前年同月比 2.4%減、3ヶ月連続マイナス -

5月の大型小売店販売は前年同月比 2.4%減と、3ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同 2.6%減、スーパーが同 2.4%減となった。商品別にみると、衣料品が同 3.4%減、飲食料品が同 1.5%減、その他商品が同 3.6%減となった。

住宅建設

- 2ヶ月連続プラス、前年同月比 6.4%増 -

5月の新設住宅着工戸数は前年同月比 6.4%増の 6万 3,726 戸と 2ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、分譲住宅が同 42.9%増と 15ヶ月連続のプラスとなった。一方、持家は同 2.9%減と 19ヶ月ぶりのマイナス、貸家は同 5.0%減と 8ヶ月連続のマイナスとなった。

企業倒産

- 倒産件数、22ヶ月ぶりのプラス -

5月の企業倒産は件数が前年同月比 4.9%増の 1,071 件、負債総額は同 23.7%減の 2,527 億円となった。倒産件数は震災関連の倒産が 64 件発生したことなどから 22ヶ月ぶりに前年同月を上回った。一方、負債総額は 5月としては過去 20 年間で最少金額となった。

為替動向

- 6月末終値 80 円 41 銭 -

6月の東京為替市場は、81 円台でスタート。上旬は米国の経済指標が予想を下回るなど米国景気減速懸念からドル売り円買いが進み、一時 79 円台まで円高が進んだ。中旬以降は米国の金利上昇、ギリシャ財務問題などから 80 円台での小動きで推移。月末にかけては米国の長期金利上昇などから円売りドル買いが優勢となり一時 81 円前半まで円安が進んだ。月末終値は 80 円 41 銭。

鉱工業生産指数

- 前月比 5.7%上昇、震災から回復の動き -

5月の鉱工業生産指数は前月比 5.7%上昇の 88.8(季節調整値)となった。上昇に寄与したのは輸送機械工業、一般機械工業、化学工業(除、医薬品)等であった。品目別では普通乗用車、小型乗用車、普通トラック等であった。なお、生産予測調査によると、6月は輸送機械工業、情報通信工業等の上昇により当月比 5.3%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

10ヶ月連続マイナス

6月の国内新車販売は前年同月比 23.3%減の 22万 5,024 台と 10ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別では、乗用車が同 23.9%減、貨物車が同 17.5%減となった。乗用車は普通乗用車が同 25.6%減と 9ヶ月連続、小型乗用車が同 22.3%減と 10ヶ月連続のそれぞれマイナスとなった。

完全失業率

前月比 0.2ポイント低下の 4.5%

5月の完全失業率は前月比 0.2ポイント低下の 4.5%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比 38 万人減の 293 万人と 12ヶ月連続の減少。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同 1 万人減の 97 万人、リストラ等勤め先都合が同 22 万人減の 75 万人などとなった。

消費者物価指数

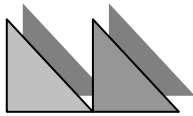
- 前月比 0.1%、前年同月比 0.3%上昇 -

5月の全国消費者物価指数(2005年=100)は 100.0 となり、前月比 0.1%上昇、前年同月比 0.3%上昇した。前月に比べ食料などが下落したものの、光熱・水道、被服及び履物などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は 99.9 となり、前月比 0.1%上昇、前年同月比 0.6%上昇した。

国際収支

- 経常収支、黒字幅が大幅縮小 -

5月の経常収支額は黒字幅が大幅に縮小し、前年同月比 6,319 億円減(51.7%減)の 5,907 億円の黒字となった。所得収支の黒字幅が拡大し、サービス収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支は赤字に転じた。内訳は、貿易収支が 7,727 億円、サービス収支が 176 億円、経常移転収支が 771 億円のそれぞれ赤字となった。一方、所得収支は 1兆 4,581 億円の黒字となった。

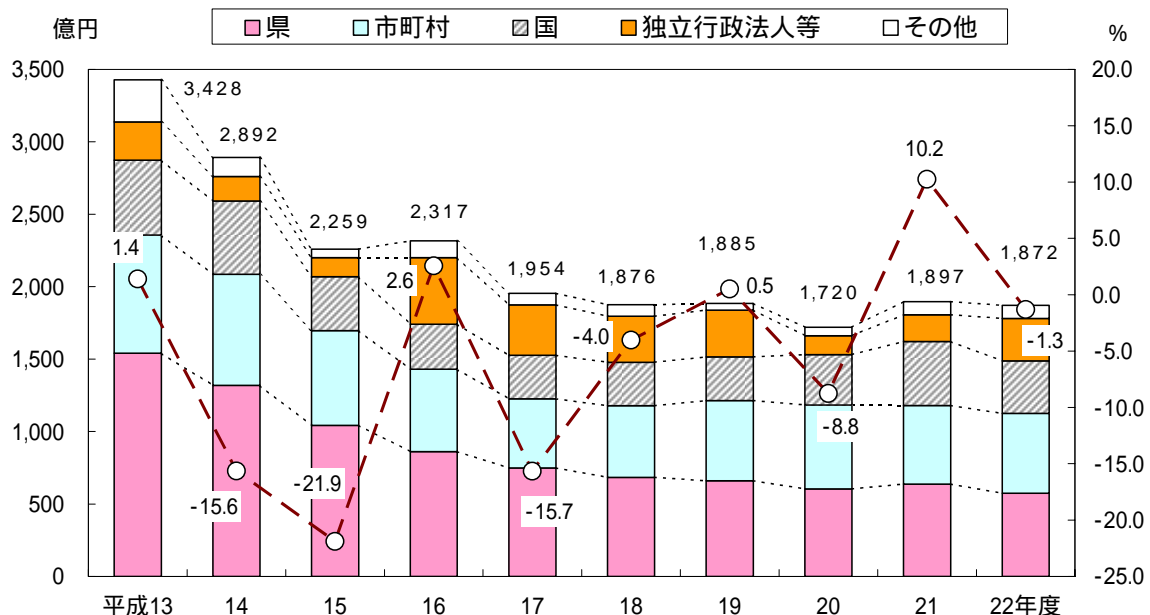


今月の統計

平成 22 年度の県内公共工事請負額

東 日本建設業保証(株)青森支店の「青森県内の公共工事の動向」によると、平成 22 年度の県内公共工事請負額は前年度比 1.3%減の 1,871 億 6,800 万円と、前年度を幾分下回った。平成 13 年以降の請負額の推移をみると、平成 14 年度に 3,000 億円を割り込み、平成 17 年度まで大幅な減少が続いた。グラフからは、県の請負額の落ち込みが全体を下押ししたことがうかがわれる。17 年度以降は 2,000 億円を下回り、低調な動きが続いている。平成 20 年度はリーマンショックの影響などから 1,720 億円と 13 年度に比べ約半分の水準まで落ち込んだが、21 年度以降は再び 19 年度の水準に回復している。

公共工事請負額の推移



資料: 東日本建設業保証(株)

平 成 22 年度の県内公共工事請負額を発注主体別にみると、国が国土交通省、農林水産省などの減少により前年度比 17.9%減の 362 億 8,600 万円、ウエートの高い県が農林水産部、県土整備部などの減少により同 10.1%減の 573 億 5,700 万円となった。一方、独立行政法人等は東北新幹線、北海道新幹線関連工事の増加により同 59.0%増の 293 億 7,800 万円と大幅に増加したほか、市町村が同 1.8%増の 550 億 8,800 万円となった。

県内の公共工事は今後、新函館駅開業に向けた北海道新幹線関連工事などが見込まれるものの、県、市町村などは財政の厳しさが続いており、全体の先行きについては依然として不透明感がうかがわれる。

県内経済

- 1日 2010年の合計特殊出生率 1.30、前年比幾分上昇**
厚生労働省が発表した人口動態統計によると、2010年の本県の合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産むと推定される子どもの数)は前年比 0.04 ポイント上昇の 1.30 となった。
- 5日 県知事選、現職の三村氏が3選**
任期満了に伴う第19回青森県知事選で、即日開票の結果、現職の三村申吾氏が3選を果たした。投票率は41.52%で前回は3.07ポイント上回ったものの、過去2番目に低い投票率となった。
- 18日 春の叙勲、本県関係は73人**
政府は2011年春の叙勲受章者を発表した。うち本県関係は県外在住者を含め73人が受賞した。今回の叙勲は東日本大震災により発表が延期され、4月29日付の発令となる。
- 20日 八戸港、東南アジア航路が再開**
八戸港のコンテナ定期航路のうち、主要航路である東南アジア航路が寄港を再開し、八戸港八太郎2号埠頭にコンテナ船が着岸した。同航路は今後、毎週土曜日に寄港する。
- 29日 ユニバースが10月に経営統合**
食品スーパーの「ユニバース」(八戸市)は、北海道のスーパー最大手の「アークス」(札幌市)と経営統合すると発表した。株式交換により10月21日にユニバースがアークスの子会社となる。「ユニバース」の店名は存続する。

国内経済

- 6日 1-3月期の経済情勢、7地域で下方修正**
財務省が全国財務局長会議でまとめた1-3月期の各地の経済情勢報告によると、全国の総括判断は「持ち直しの動きがみられていたが、東日本大震災の影響により、足もとで弱い動きとなっている」とし、2期連続で下方修正した。地域別では全国11地域のうち北海道、東北、関東、東海、中国、福岡、沖縄の7地域で下方修正となった。
- 13日 機械受注、4ヶ月ぶりに減少**
内閣府が発表した4月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比3.3%減の7,119億円となり、4ヶ月ぶりに減少した。
- 16日 5月の訪日外客数、前年同月比50.4%減**
日本政府観光局の発表によると、5月の訪日外客数(推計値)は、前年同月比50.4%減の35万8千人となった。減少幅は過去最大の前月(62.5%減)から縮小したものの、3ヶ月連続の大幅減となった。
- 20日 景気の基調判断「上向きの動き」で上方修正**
政府は6月の月例経済報告で、景気の基調判断を「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、このところ上向きの動きがみられる」とし、4ヶ月ぶりに上方修正した。
- 24日 震災被害、16兆9千億円**
内閣府の発表によると、東日本大震災による建物やインフラ設備などの被害額の推計は約16兆9千億円となった。ただし、この推計は東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染被害は含まれておらず、今後被害額は拡大する見通し。
- 29日 2010年国勢調査、65歳以上人口23.1%**
総務省が発表した2010年国勢調査抽出速報集計結果(全世帯の約100分の1を抽出)によると、総人口に占める65歳以上人口の割合は前回調査(05年)比2.9ポイント増の23.1%となり、前回に引き続き世界最高の水準となった。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.6	813,126	87,316	193,792
2010(H22) 3	768,243	580,724	427,612	1.623	1,314	3,109	95.2	65,008	14,160	15,833
4	771,365	579,449	422,271	1.618	1,154	2,700	95.8	66,568	3,326	15,468
5	772,490	580,632	420,709	1.614	1,021	3,313	95.7	59,911	4,041	15,656
6	764,129	582,142	422,016	1.599	1,148	2,838	94.3	68,688	7,828	15,634
7	770,592	576,250	420,723	1.597	1,066	2,753	94.6	68,785	7,232	17,519
8	768,583	576,681	419,424	1.588	1,064	1,889	94.5	71,972	7,940	15,853
9	766,008	579,630	423,413	1.565	1,102	14,180	93.7	71,998	10,854	15,098
10	767,644	575,219	419,262	1.569	1,136	5,201	92.4	71,390	6,897	16,131
11	770,922	577,360	417,436	1.566	1,061	2,738	93.9	72,838	7,507	16,634
12	797,052	578,485	420,417	1.551	1,102	2,465	96.2	74,517	6,337	20,793
2011(H23) 1	794,111	577,033	418,077	1.547	1,041	2,364	96.2	66,709	4,502	17,406
2	781,300	581,126	418,616	1.539	987	4,102	97.9	62,252	6,400	14,469
3	796,912	597,558	425,151	1.519	1,183	2,702	82.7	63,419	12,814	15,115
4	799,807	596,424	421,057	1.521	1,076	2,796	84.0	66,757	3,018	15,657
5	794,811	595,971	420,011	1.512	1,071	2,527	P 88.8	63,726		P 15,776
前月比 %	-0.6	-0.1	-0.2	-0.009% 引	-0.5	-9.6	5.7	-4.5	-76.4	0.2
前年同月比%	2.9	2.6	-0.2	-0.102% 引	4.9	-23.7	-5.9	6.4	-9.3	-2.4
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2005年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季節調整済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円 / US \$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2005(H17)	4,748	100.0	100.0	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.3	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.3	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.7	101.7	-	4.0	12,142.80	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.3	-	5.1	9,331.18	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	102.8	99.6	-	5.1	10,009.71	170,801	1,092,980	87.75	171.842
2010(H22) 3	580	102.6	99.6	101.0	5.0	10,671.49	25,564	1,042,715	90.52	159.782
4	298	103.0	99.6	101.8	5.1	11,139.77	13,312	1,046,873	93.38	165.893
5	301	103.3	99.7	102.0	5.2	10,103.98	12,226	1,041,318	91.74	162.444
6	377	102.8	99.7	102.4	5.3	9,786.05	10,578	1,050,235	90.92	160.524
7	421	102.8	99.2	102.5	5.2	9,456.84	17,187	1,063,513	87.72	159.907
8	369	102.8	99.5	102.9	5.1	9,268.24	11,429	1,070,145	85.47	159.511
9	401	102.8	99.8	102.2	5.0	9,346.72	20,175	1,109,591	84.38	161.891
10	251	102.9	100.2	101.4	5.1	9,455.09	14,949	1,118,121	81.87	163.504
11	259	103.0	99.9	103.0	5.1	9,797.18	9,554	1,101,031	82.48	164.576
12	240	103.4	99.6	104.0	4.9	10,254.46	11,979	1,096,185	83.41	168.232
2011(H23) 1	259	103.9	99.4	105.4	4.9	10,449.53	5,472	1,092,980	82.63	171.842
2	341	104.1	99.3	106.5	4.6	10,622.27	17,008	1,091,485	82.53	176.137
3	364	104.7	99.6	103.4	4.6	9,852.45	17,386	1,116,025	81.79	178.951
4	154	105.6	99.9	103.6	4.7	9,644.63	P 4,056	1,135,549	83.35	180.965
5	200	P 105.5	100.0	P 106.0	P 4.5	9,650.78	P 5,907	1,139,524	81.23	179.801
前月比 %	30.6	-0.1	0.1	2.4% 引	-0.2% 引	0.1	-	0.4	-2.5	-0.6
前年同月比%	-32.2	2.2	0.3	-	-0.7% 引	-4.5	-51.7	9.4	-11.5	10.7
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,099	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	562,688	705
2010(H22) 4	1,373,997	195	-234	45,597	26,785	3	396	40,408	85
5	1,373,690	-99	250	45,703	26,682	5	901	36,818	32
6	1,373,132	-61	-182	46,324	26,478	11	1,418	38,983	71
7	1,372,661	-78	29	45,980	26,457	10	4,432	29,764	44
8	1,372,201	110	-31	46,037	26,525	6	1,433	45,877	109
9	1,371,674	78	-72	45,870	26,714	8	4,932	39,714	104
10	1,373,164	-167	-135	45,987	26,702	5	725	29,478	24
11	1,372,572	-39	-118	45,913	26,374	7	6,625	43,290	83
12	1,371,844	-11	-512	46,457	26,578	9	1,114	34,812	29
2011(H23) 1	1,371,258	-57	371	45,792	26,626	3	450	42,452	47
2	1,370,442	-254	-70	45,664	26,426	4	162	37,057	34
3	1,369,568	-3,033	-356	45,718	26,717	13	15,210	44,035	39
4	1,365,753	-321	5	46,711	26,045	5	1,412	30,146	113
5	1,364,832	147	229	P 46,535	P 26,227	3	330	45,171	86
6	1,364,451		-138			7	2,707		
前月比 %	-0.0	-	-	-0.4	0.7	133.3	720.3	49.8	-23.9
前年同月比%	-	-	-	1.8	-1.7	-36.4	90.9	22.7	168.8
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする
 日銀券の年次計数は年度累計

実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次
 計数は年度末残高
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.64	0.42
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2010(H22) 4	103.0	394	278	89	49	33,498	7,888	0.56	0.32
5	106.9	468	327	63	55	8,665	2,988	0.57	0.32
6	102.4	564	342	204	59	15,375	4,643	0.58	0.34
7	104.7	442	333	90	53	22,405	6,738	0.61	0.36
8	102.0	486	295	173	55	18,449	7,941	0.63	0.37
9	99.1	506	378	110	62	21,319	10,625	0.64	0.38
10	94.2	467	322	130	53	15,177	4,896	0.65	0.40
11	101.7	362	252	90	43	15,704	2,735	0.67	0.40
12	102.3	375	246	108	39	5,543	2,267	0.77	0.42
2011(H23) 1	106.0	209	105	84	19	5,365	1,289	0.76	0.46
2	101.7	213	106	87	19	5,753	692	0.68	0.48
3	74.1	194	137	41	22	19,909	4,651	0.53	0.39
4	P 81.8	486	292	179	50	30,680	5,347	0.63	0.39
5		396	264	124	42	11,967	2,442	0.62	0.37
前月比 %	10.4	-18.5	-9.6	-30.7	-16.4	-61.0	-54.3	-0.01% イト	-0.02% イト
前年同月比%	-21.2	-15.4	-19.3	96.8	-23.0	38.1	-18.3	0.05% イト	0.05% イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2005年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.0	286,255	-	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.2	299,079	-	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	99.9	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.3	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.2	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	164,133	29,949	42,970	99.9	270,767	-	13,586	-	-
2010(H22) 4	13,491	2,492	3,477	99.7	298,046	10,445	1,273	46.7	-33.6
5	13,104	2,055	3,032	100.0	253,664	11,138	1,311	-	
6	13,311	2,735	3,825	100.0	235,197	10,803	1,296	-	
7	14,479	3,381	4,628	99.4	251,198	10,277	1,166	45.5	-20.0
8	16,021	2,386	3,276	99.2	243,667	10,531	1,160	-	
9	13,843	2,779	3,966	99.6	227,060	9,061	1,055	-	
10	13,985	2,004	2,808	100.2	273,671	8,038	840	42.4	-20.8
11	14,016	2,029	2,680	99.9	296,223	8,100	871	-	
12	16,719	1,397	2,100	99.9	370,437	8,911	967	-	
2011(H23) 1	16,751	1,707	2,821	100.1	287,129	15,630	1,115	46.2	-
2	13,925	2,201	3,271	100.2	259,470	10,636	1,315	-	
3	13,225	2,651	4,111	100.6	344,217	9,578	1,218	-	
4	13,930	1,368	2,028	100.8	338,765	9,657	1,066	14.6	
5	P 14,157	1,529	2,315	100.8	290,345	11,654	1,376	-	
前月(期)比%	-	11.8	14.2	0.0	-14.3	20.7	29.1	-31.6ポイント	-0.8ポイント
前年同月(期)比%	-0.5	-25.6	-23.6	0.8	14.5	4.6	5.0	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)				119,470	23,405	9,244	23,999	151,688	118,435
2010(H22) 4	30,673	270	192	2,676	627	718	3,930	11,503	8,351
5	21,236	322	-	3,609	830	1,171	0	19,128	10,418
6	14,756	353	-	2,444	516	700	2,380	12,799	10,777
7	9,910	369	-	8,650	2,208	837	2,374	12,508	10,109
8	2,663	411	-	14,920	3,506	829	1,251	12,322	12,417
9	19,270	293	170	18,626	3,166	790	1,907	18,561	7,650
10	23,473	295	191	30,424	4,104	640	1,194	8,856	11,905
11	23,608	273	168	14,664	2,962	576	2,643	9,226	7,794
12	25,527	280	138	9,029	2,276	611	1,742	11,482	12,605
2011(H23) 1	34,853	258	134	5,002	1,310	700	2,031	16,914	8,623
2	34,630	237	123	6,775	1,490	781	3,791	9,345	8,690
3	37,797	229	128	2,299	838	689	1,819	10,508	4,165
4	32,374	227	158	1,021	370	832	5,130	1,079	4,006
5	25,279	265	-	3,336	687	862	887	2,312	5,096
前月比 %	-21.9	16.7	-	226.7	85.7	3.6	-82.7	114.3	27.2
前年同月比%	19.0	-17.7	-	-7.6	-17.2	-26.4	-	-87.9	-51.1
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			パスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2010(H22)	11.1	1,570.0	1,465.0	18,940
2010(H22) 4	7.2	57.5	136.5	1,727
5	12.4	100.5	175.7	1,428
6	18.5	107.0	190.4	1,501
7	23.8	177.5	112.2	1,673
8	26.0	149.0	181.0	2,082
9	20.7	138.0	164.7	1,578
10	14.3	97.5	133.1	1,467
11	7.6	156.5	84.1	1,541
12	2.5	222.5	55.6	1,498
2011(H23) 1	-2.6	209.0	51.4	1,543
2	0.3	38.5	108.9	1,426
3	1.4	90.5	122.6	1,304
4	8.3	99.0	157.1	839
5	12.4	76.5	158.7	953
前月比 %	4.1	-22.5ml	1.6h	13.6
前年同月比 %	0.0	-24.0ml	-17.0h	-33.3
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2009 (H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-52.6	-32.6	-43.4
7~9月	-35.2	-11.4	-52.5
10~12月	-35.7	-9.8	-29.4
2010 (H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-22.6	-34.1	-9.1
2011 (H23)			
1~3月	-17.0	-31.7	-25.5
資料出所	青森銀行BSI('11.1~3月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2010(H22) 4	300,263	181,741	237,043	555	252	586	73	35	128
5	300,584	182,365	236,995	524	220	448	97	52	112
6	300,446	182,338	236,894	647	329	579	111	48	170
7	300,363	182,267	236,873	940	411	668	101	48	89
8	300,243	182,255	236,839	587	253	531	93	36	154
9	300,012	182,215	236,816	667	345	589	113	60	128
10	299,429	183,534	237,448	452	217	463	81	63	116
11	299,348	183,508	237,363	521	214	425	65	39	93
12	299,276	183,445	237,212	445	165	227	63	58	108
2011(H23) 1	299,159	183,439	237,185	397	196	368	56	24	50
2	298,961	183,315	237,129	535	253	454	22	40	95
3	298,797	183,198	237,063	712	321	526	33	24	70
4	298,268	182,331	236,516	357	136	363	145	46	129
5	298,213	182,691	236,365	391	159	361	121	33	99
6	298,120	182,698	236,383						
前月比 %	-0.0	0.0	0.0	9.5	16.9	-0.6	-16.6	-28.3	-23.3
前年同月比 %	-	-	-	-25.4	-27.7	-19.4	24.7	-36.5	-11.6
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市	
				件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2010(H22) 4	0.21	0.22	0.29	1	300	0	0	0	0
5	0.20	0.21	0.27	1	350	0	0	2	367
6	0.23	0.25	0.33	5	930	3	320	1	980
7	0.26	0.30	0.36	5	300	1	30	2	290
8	0.29	0.34	0.42	4	683	0	0	0	0
9	0.33	0.44	0.47	2	1,760	1	150	2	122
10	0.37	0.48	0.47	3	115	1	250	0	0
11	0.34	0.44	0.47	3	406	1	80	0	0
12	0.27	0.30	0.38	2	450	1	150	2	165
2011(H23) 1	0.28	0.24	0.36	0	0	2	100	1	350
2	0.37	0.32	0.41	0	0	0	0	1	50
3	0.36	0.33	0.37	8	14,577	3	450	0	0
4	0.31	0.30	0.32	1	126	0	0	0	0
5	0.30	0.27	0.34	0	0	1	30	0	0
6				2	1,540	2	1,025	1	91
前月比 %	-0.01 ポイント	-0.03 ポイント	0.02 ポイント	-	-	100.0	3,316.7	-	-
前年同月比 %	0.10 ポイント	0.06 ポイント	0.07 ポイント	-60.0	65.6	-33.3	220.3	0.0	-90.7
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による